【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月23日
【中間会計期間】	第98期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	千代田工販株式会社
【英訳名】	Chiyoda Kohan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井下田 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号
【電話番号】	03 - 3564 - 5514(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松林 泰文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号
【電話番号】	03 - 3564 - 5514(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松林 泰文
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	23,257,028	20,356,249	18,979,075	52,007,602	41,507,867
経常利益 (千円)	407,106	299,447	442,825	686,133	520,545
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	260,369	161,386	274,723	419,242	266,307
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	402,962	331,049	290,300	1,251,709	294,145
純資産額 (千円)	8,701,012	9,860,460	10,093,484	9,539,759	9,813,556
総資産額 (千円)	23,907,451	24,603,216	24,309,590	31,118,561	27,065,968
1株当たり純資産額 (円)	2,143.70	2,432.12	2,481.87	2,354.25	2,420.11
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	65.09	40.34	68.68	104.81	66.57
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.87	39.54	40.84	30.26	35.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,687	1,189,872	659,312	88,568	639,035
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,809	17,894	179,205	119,916	49,126
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,339	10,560	11,215	20,339	20,578
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,643,694	5,952,585	6,957,465	7,172,170	6,463,409
従業員数 (人)	283	284	294	285	280
(ほか、平均臨時雇用者数)	(30)	(31)	(36)	(32)	(29)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第97期中間連結会計期間の期首から適用しており、第97期中間連結会計期間及び第97期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	23,064,240	20,064,874	18,570,659	51,709,793	41,060,127
経常利益 (千円)	374,732	270,449	380,986	643,300	478,622
中間(当期)純利益 (千円)	245,752	151,963	251,291	395,924	249,242
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	7,982,516	8,976,460	9,106,200	8,681,435	8,910,265
総資産額 (千円)	22,990,269	23,596,013	23,160,677	30,162,706	26,046,518
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	34.72	38.04	39.32	28.78	34.21
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	239 (8)	239 (7)	228 (10)	239 (8)	232 (7)

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第97期中間会計期間の期首から適用しており、第97期中間会計期間及び第97期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力事業	16
電機システム・プラント産業事業	26 (1)
環境・機械事業	12
自動車部品事業	61 (26)
UVシステム事業	25
北海道地域	8
東北地域	13 (2)
新潟地域	8
北陸・関西・九州地域	34 (3)
東海地域	11 (1)
中国・四国地域	18 (3)
国際事業・海外現地法人	27
全社(共通)	35
合計	294 (36)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力事業	16
電機システム・プラント産業事業	26 (1)
環境・機械事業	12
自動車部品事業	15
UVシステム事業	25
北海道地域	8
東北地域	13 (2)
新潟地域	8
北陸・関西・九州地域	34 (3)
東海地域	11 (1)
中国・四国地域	18 (3)
国際事業・海外現地法人	7
全社(共通)	35
合計	228 (10)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源高や海外経済減速による影響があったものの、新型コロナウイルス感染症やサプライチェーン全体で発生していた供給制約が和らぎ回復傾向がみられました。また、急激な円安で生産拠点を国内にシフトさせる動きもみられました。

このような経済環境の下、当社グループにおける当中間連結会計期間の業績は、売上高は189億79百万円（前年同期比93.2%）、経常利益は4億42百万円（前年同期比147.9%）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億74百万円（前年同期比170.2%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較分析は変更後の区分により記載しております。

1．電力事業

電力関連は、燃料価格の高騰により各電力会社の収益が圧迫される中、送配電設備の開閉装置や変圧器改修などが売上に貢献しました。また、火力発電所向けタービン関係の改修が業績に寄与しました。これらの結果、電力事業のセグメント売上高は37億95百万円（前年同期比79.7%）、営業利益31百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

2．電機システム・プラント産業事業

鉄鋼関連は、部品不足の影響から自動車需要の回復は緩やかとなったものの、建築や製造業を中心に鉄鋼需要は回復基調となりました。そのような中、非鉄金属メーカー向け圧延機電気品の改修が売上に貢献しました。交通関連では、移動制限緩和に伴う国の政策支援などにより回復基調となっております。プラント産業関連では、太陽光発電事業者向け特高変電設備の納入が業績に寄与しました。これらの結果、電機システム・プラント産業事業のセグメント売上高は29億16百万円（前年同期比117.9%）、営業利益は14百万円（前年同期比47.3%）となりました。

3．環境・機械事業

環境関連は、プラントメーカーへの半導体工場向け排ガス処理装置の納入が売上に寄与しました。これらの結果、環境・機械事業のセグメント売上高は10億73百万円（前年同期比96.5%）、営業利益は33百万円（前年同期比196.1%）となりました。

4．自動車部品事業

商用車（バス・トラック）向けの自動車部品事業は、バス・トラックメーカー共に半導体不足による減産調整があり不安定であるものの徐々に回復しています。これらの結果、自動車部品事業のセグメント売上高は23億79百万円（前年同期比99.7%）、営業利益は64百万円（前年同期比5,239.0%）となりました。

5．UVシステム事業

電子・デバイス業界は堅調に推移し、新たに市場投入した酸化装置の海外向け売上が業績に寄与しました。また、上水道向け殺菌装置の改修などもあり、業績が伸長しました。これらの結果、UVシステム事業のセグメント売上高は5億3百万円（前年同期比155.9%）、営業利益は54百万円（前年同期比228.2%）となりました。

6. 北海道地域

この地域は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかな持ち直しがみられましたが、厳しい状況が続いています。このような中で、麦乾施設向け搬送設備の納入が業績に寄与しました。これらの結果、北海道地域のセグメント売上高は4億48百万円(前年同期比58.5%)、営業損失は9百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

7. 東北地域

この地域は、電子部品・デバイス工業や精算用機械工業が緩やかに持ち直しております。このような中、県営水力発電所の改修や自動車部品メーカー向け圧延加工設備の電気品改修工事が業績に寄与しました。これらの結果、東北地域のセグメント売上高は7億89百万円(前年同期比69.0%)、営業利益は13百万円(前年同期比234.9%)となりました。

8. 新潟地域

この地域は、新型コロナウイルス感染抑制と経済両立が進んだことで設備投資は緩やかに持ち直しております。このような中、電力会社向け火力発電所内燃機関の定期点検や設備改修が業績に貢献しました。また、特殊鋳鋼品メーカー向けに炉体を納入しました。これらの結果、新潟地域のセグメント売上高は5億14百万円(前年同期比72.3%)、営業利益は1億31百万円(前年同期比114.9%)となりました。

9. 北陸・関西・九州地域

この地域は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかな持ち直しがみられましたが、厳しい状況が続いています。このような中、電力会社向け火力発電所の設備改修や環境施設組合向け非常用発電機の納入、製紙会社向け抄紙機駆動制御装置の改修が売上に寄与しました。これらの結果、北陸・関西・九州地域のセグメント売上高は32億82百万円(前年同期比72.8%)、営業利益は15百万円(前年同期比27.6%)となりました。

10. 東海地域

この地域は、自動車関連を中心に持ち直しの動きが一服する中、金属加工メーカー向けの設備駆動用電動機や半導体工場向け排水加工委託使用料が業績に寄与しました。これらの結果、東海地域のセグメント売上高は12億73百万円(前年同期比160.9%)、営業利益は16百万円(前年同期比68.7%)となりました。

11. 中国・四国地域

この地域は、一部に供給制約の影響が残るものの、この地域全体としては緩やかに持ち直しております。このような中、電力会社向け火力発電所設備の改修や製薬会社向けの空気圧縮機制御改造が業績に寄与しました。これらの結果、中国・四国地域のセグメント売上高は14億23百万円(前年同期比146.6%)、営業損失は13百万円(前年同期比61.0%)となりました。

12. 国際事業・海外現地法人

世界経済は、中国などのアジア経済は総じて持ち直す一方で、欧米経済は高いインフレ圧力と金融引き締めが景気下振れの要因となっています。このような中、国際事業では自動車部品や電子機器などの流通停滞の影響がある中で商材を絞った営業活動を展開し、現地法人では、タイ国非鉄メーカー向け圧延設備の改修やBCP対策の加速による交換部品需要の増加で売上が伸長しました。また、中国では半導体工場向けユーティリティー機器を納入しました。これらの結果、国際事業・海外現地法人のセグメント売上高は5億77百万円(前年同期比142.1%)、営業利益は39百万円(前年同期比260.3%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは6億59百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億79百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ4億94百万円増加し、当中間連結会計期間末は69億57百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、6億59百万円(前年同期は、使用した資金11億89百万円)となりました。

これは主に、売上債権の減少額31億20百万円、前渡金の減少額1億24百万円、その他の流動負債の増加額3億68百万円、税金等調整前中間純利益4億42百万円による収入が、仕入債務の減少額30億25百万円、未払費用の減少額2億57百万円及び法人税等の支払額1億63百万円による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億79百万円(前年同期は、使用した資金17百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、11百万円(前年同期は、使用した資金10百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額10百万円によるものであります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における各セグメント別の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力事業	3,665,510	78.5
電機システム・プラント産業事業	2,733,021	120.2
環境・機械事業	952,255	96.5
自動車部品事業	1,929,785	91.2
UVシステム事業	412,841	196.7
北海道地域	403,693	56.8
東北地域	666,216	63.5
新潟地域	320,445	59.9
北陸・関西・九州地域	2,938,608	71.0
東海地域	1,173,451	174.2
中国・四国地域	1,288,265	153.8
国際事業・海外現地法人	368,866	140.8
合計	16,852,961	91.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

b. 受注状況

当中間連結会計期間における各セグメント別の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力事業	3,599,332	121.1	6,856,017	117.8
電機システム・プラント産業事業	2,533,767	74.0	3,729,880	82.1
環境・機械事業	1,456,698	111.8	987,471	141.9
自動車部品事業	2,540,527	107.5	1,311,312	105.9
UVシステム事業	445,663	120.5	214,833	249.3
北海道地域	546,183	83.9	664,371	139.1
東北地域	1,017,354	52.4	1,386,519	103.4
新潟地域	1,138,234	116.3	916,242	102.6
北陸・関西・九州地域	5,812,445	139.0	5,691,956	271.0
東海地域	1,050,625	77.6	1,296,598	101.3
中国・四国地域	3,460,874	135.1	2,839,873	149.1
国際事業・海外現地法人	137,622	86.0	120,191	79.9
合計	23,739,329	106.6	26,015,268	126.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における各セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力事業	3,795,693	79.7
電機システム・プラント産業事業	2,916,560	117.9
環境・機械事業	1,073,325	96.5
自動車部品事業	2,379,954	99.7
UVシステム事業	503,407	155.9
北海道地域	448,398	58.5
東北地域	789,841	69.0
新潟地域	514,614	72.3
北陸地域	3,282,048	72.8
東海・関西地域	1,273,659	160.9
中国・四国・九州地域	1,423,872	146.6
国際事業・海外現地法人	577,699	142.1
合計	18,979,075	93.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京電力パワーグリッド株式会社	2,418,681	11.9	1,943,648	10.2

3 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

中間連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当中間連結会計期間の総売上高は189億79百万円(前年同期比93.2%)となり、前中間連結会計期間に比べ13億77百万円減少しました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。売上原価は170億17百万円(前年同期比92.1%)となり、前中間連結会計期間に比べ14億68百万円減少しました。

この結果、売上総利益は19億61百万円(前年同期比104.9%)となり、前中間連結会計期間に比べ91百万円増加しました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は15億63百万円(前年同期比97.4%)となり、前中間連結会計期間に比べ41百万円減少しました。この主な減少要因は、人件費であります。

この結果、営業利益は3億98百万円(前年同期比150.2%)となり、前中間連結会計期間に比べ1億33百万円増加しました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が28億12百万円減少、固定資産が55百万円増加した結果、243億9百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加5億円、契約資産の増加6億4百万円、受取手形及び売掛金の減少29億1百万円、電子記録債権の減少8億23百万円によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が30億96百万円減少、固定負債が60百万円増加した結果、142億16百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務の増加17億76百万円、流動負債その他の増加1億25百万円、支払手形及び買掛金の減少48億1百万円、未払法人税等の減少1億3百万円によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加し、100億93百万円となりました。自己資本比率は40.84%(前連結会計年度末は39.54%)となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主な運転資金需要は、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費であります。当社グループでは会社経営上必要な資金を安定的に確保するため、将来を見据えた内部留保の充実と株主への還元とのバランスを考慮し実施することを基本方針としております。

なお、当座貸越契約等につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項 (中間連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	4,000,000	4,000,000		

(注)1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日		4,000,000		200,000		

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
千代田工販持株会	東京都中央区京橋1-10-7	852	21.3
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1-2-9	286	7.1
倉島 彰	三重県津市	180	4.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	4.4
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野3-6-3	100	2.5
井下田 一郎	神奈川県横浜市港北区	59	1.4
大山 巖	千葉県松戸市	58	1.4
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3-1-1	50	1.2
丸川 大二郎	東京都文京区	50	1.2
計	-	2,113	52.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,973,000	3,973	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,973	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ひびき監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 8,010,833	8,511,753
受取手形及び売掛金	11,181,492	8,280,063
契約資産	-	604,531
電子記録債権	2,367,390	1,544,031
有価証券	17,668	19,890
棚卸資産	944,667	888,275
前渡金	405,114	278,773
その他	123,336	110,452
貸倒引当金	2,731	2,089
流動資産合計	23,047,771	20,235,683
固定資産		
有形固定資産	1 546,261	1 677,955
無形固定資産	300,282	258,081
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,860,318	2 2,826,151
その他	2 340,775	2 344,013
貸倒引当金	29,440	32,296
投資その他の資産合計	3,171,653	3,137,869
固定資産合計	4,018,197	4,073,906
資産合計	27,065,968	24,309,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,484,376	2 10,682,615
電子記録債務	-	2 1,776,527
未払法人税等	171,451	68,211
前受金	427,179	333,841
製品保証引当金	6,999	6,266
その他	593,415	4 719,259
流動負債合計	16,683,423	13,586,722
固定負債		
退職給付に係る負債	318,491	310,362
役員退職慰労引当金	51,705	46,067
その他	198,790	272,952
固定負債合計	568,988	629,383
負債合計	17,252,412	14,216,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	38,071	38,071
利益剰余金	8,299,986	8,564,710
株主資本合計	8,538,058	8,802,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111,256	1,065,786
繰延ヘッジ損益	113	-
為替換算調整勘定	25,732	55,042
退職給付に係る調整累計額	5,522	3,909
その他の包括利益累計額合計	1,142,397	1,124,737
非支配株主持分	133,100	165,964
純資産合計	9,813,556	10,093,484
負債純資産合計	27,065,968	24,309,590

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
売上高	20,356,249	18,979,075
売上原価	18,485,730	17,017,101
売上総利益	1,870,518	1,961,973
販売費及び一般管理費	1 1,605,350	1 1,563,593
営業利益	265,168	398,380
営業外収益		
受取利息	493	528
受取配当金	34,037	39,171
為替差益	2,587	2,875
貸倒引当金戻入額	1,179	642
その他	1,940	7,320
営業外収益合計	40,238	50,537
営業外費用		
支払利息	51	54
手形流動化手数料	603	607
シンジケートローン手数料	1,760	1,760
納期遅延延滞金	1,273	76
貸倒引当金繰入額	1,718	2,855
その他	550	738
営業外費用合計	5,958	6,092
経常利益	299,447	442,825
特別損失		
投資有価証券評価損	21,563	96
特別損失合計	21,563	96
税金等調整前中間純利益	277,884	442,728
法人税、住民税及び事業税	11,307	62,728
法人税等調整額	95,485	89,098
法人税等合計	106,792	151,827
中間純利益	171,091	290,901
非支配株主に帰属する中間純利益	9,704	16,177
親会社株主に帰属する中間純利益	161,386	274,723

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
中間純利益	171,091	290,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,058	45,469
繰延ヘッジ損益	2	113
為替換算調整勘定	329	46,368
退職給付に係る調整額	7,227	1,613
その他の包括利益合計	159,958	600
中間包括利益	331,049	290,300
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	322,406	257,977
非支配株主に係る中間包括利益	8,643	32,323

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,071	8,053,679	8,291,751
当中間期変動額				
剰余金の配当			10,000	10,000
親会社株主に帰属する 中間純利益			161,386	161,386
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	151,386	151,386
当中間期末残高	200,000	38,071	8,205,065	8,443,137

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,111,557	2	26,318	12,611	1,125,260	122,747	9,539,759
当中間期変動額							
剰余金の配当							10,000
親会社株主に帰属する 中間純利益							161,386
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	153,058	2	182	7,227	160,106	9,208	169,314
当中間期変動額合計	153,058	2	182	7,227	160,106	9,208	320,701
当中間期末残高	1,264,615	-	26,135	5,384	1,285,367	131,955	9,860,460

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,071	8,299,986	8,538,058
当中間期変動額				
剰余金の配当			10,000	10,000
親会社株主に帰属する 中間純利益			274,723	274,723
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	264,723	264,723
当中間期末残高	200,000	38,071	8,564,710	8,802,782

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,111,256	113	25,732	5,522	1,142,397	133,100	9,813,556
当中間期変動額							
剰余金の配当							10,000
親会社株主に帰属する 中間純利益							274,723
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	45,469	113	29,309	1,613	17,659	32,864	15,204
当中間期変動額合計	45,469	113	29,309	1,613	17,659	32,864	279,928
当中間期末残高	1,065,786	-	55,042	3,909	1,124,737	165,964	10,093,484

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	277,884	442,728
減価償却費	61,977	66,211
貸倒引当金の増減額 (は減少)	546	2,213
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	9,314	11,507
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	50,927	5,638
製品保証引当金の増減額 (は減少)	275	733
受取利息及び受取配当金	34,530	39,699
支払利息	51	54
投資有価証券評価損益 (は益)	21,563	96
売上債権の増減額 (は増加)	5,803,547	3,120,256
棚卸資産の増減額 (は増加)	77,118	56,391
前渡金の増減額 (は増加)	327,919	124,407
仕入債務の増減額 (は減少)	6,670,253	3,025,233
前受金の増減額 (は減少)	294,180	91,262
未払費用の増減額 (は減少)	297,151	257,536
その他	21,496	399,055
小計	1,010,607	779,805
利息及び配当金の受取額	31,894	43,051
利息の支払額	51	54
法人税等の支払額	211,107	163,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189,872	659,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,500	-
有価証券の償還による収入	35,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,586	153,478
無形固定資産の取得による支出	25,164	-
投資有価証券の取得による支出	23,137	28,590
貸付けによる支出	-	828
貸付金の回収による収入	2,884	3,185
その他	609	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,894	179,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	211	843
配当金の支払額	10,000	10,000
非支配株主への配当金の支払額	348	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,560	11,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,256	25,165
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,219,584	494,056
現金及び現金同等物の期首残高	7,172,170	6,463,409
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,952,585	6,957,465

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

チヨダオートウェーブ株式会社

CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.

CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

CHIYODA KOHAN (SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CHIYODA KOHAN (SINGAPORE)PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。在外連結子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

電力事業

電力事業においては、主に発電所や変電所向けの設備機器等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

電機システム・プラント産業事業

電機システム・プラント事業においては、主に駅務システムや産業用機械設備等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

環境・機械事業

環境・機械事業においては、主に排ガス処理装置や排水処理設備等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

自動車部品事業

自動車部品事業においては、商用車(トラック・バス等)向けのエアブレーキ配管システムの販売を行っております。このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

UVシステム事業

UVシステム事業においては、主に紫外線応用機器の販売・サービスを行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

国際事業・海外現地法人

国際事業・海外現地法人においては、主に産業用機械設備機器の販売・サービスや商業車用エアブレーキチューブの販売を行っております。このような取引について、国内販売においては主に製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

北海道地域、東北地域、新潟地域、北陸・関西・九州地域、東海地域、中国・四国地域

これらの事業においては、主に電気設備機器や機械設備機器等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとします。これにより中間連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	624,550千円	645,771千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金及び預金	2,000千円	-
投資有価証券	20,800 "	17,700千円
その他(投資その他の資産)	3,000 "	5,000 "
合計	25,800千円	22,700千円

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
支払手形及び買掛金	390,402千円	282,858千円
電子記録債務	-	20,291千円
合計	390,402千円	303,150千円

上記のほか、連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.)において、当座貸越契約及び為替予約契約の担保として、定期預金(前連結会計年度6,339千円、当中間連結会計期間7,134千円)を差し入れております。

3 受取手形譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形譲渡高	89,041千円	112,912千円
電子記録債権譲渡高	64,158 "	32,951 "

4 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

- 5 当社及び連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他5行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当中間連結会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,803,440千円	6,885,854千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,803,440千円	6,885,854千円

財務制限条項

貸出コミットメントライン契約(極度額2,500,000千円)については、次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益を負の値としないこと。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
製品保証引当金繰入額	2,622千円	2,580千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,076 "	8,061 "
退職給付費用	52,058 "	29,248 "
給与諸手当	585,091 "	557,818 "
従業員賞与	118,203 "	118,845 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,000	-	-	4,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	2021年3月31日	2021年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	2021年9月30日	2021年12月6日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,000	-	-	4,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	2022年9月30日	2022年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,301,487千円	8,511,753千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,342,545 "	1,547,153 "
担保に供している定期預金	6,355 "	7,134 "
現金及び現金同等物	5,952,585千円	6,957,465千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	15,959千円	15,521千円
1年超	33,206 "	31,686 "
合計	49,165千円	47,208千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（注）を参照ください。）。また、「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,840,162	2,840,162	-
資産計	2,840,162	2,840,162	-
デリバティブ取引(*)	(164)	(164)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」にはふくまれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	0
その他	37,270
合計	37,824

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,808,216	2,808,216	-
資産計	2,808,216	2,808,216	-

(注)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	0
その他	37,270
合計	37,824

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	2,822,494	-	-	2,822,494
資産計	2,822,494	-	-	2,822,494
デリバティブ取引(*)	-	(164)	-	(164)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

なお、投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は17,668千円でありませ

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	2,788,326	-	-	2,788,326
その他(*)	-	19,890	-	19,890
資産計	2,788,326	19,890	-	2,808,216

(*)時価算定会計基準適用指針の適用により、期首より投資信託を含めています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。なお、市場における相場価格が入手できない投資信託については、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,574,669	1,015,446	1,559,222
	債券	-	-	-
	その他	17,668	17,089	579
	小計	2,592,337	1,032,535	1,559,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	247,824	268,605	20,780
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	247,824	268,605	20,780
合計		2,840,162	1,301,141	1,539,021

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損33,560千円を計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

1 その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,721,659	1,234,706	1,486,953
	債券	-	-	-
	その他	19,890	19,225	665
	小計	2,741,550	1,253,932	1,487,618
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	66,666	77,935	11,268
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	66,666	77,935	11,268
合計		2,808,216	1,331,867	1,476,349

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損96千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	12,829	-	164
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	4,108 52	- -	(注) (注)
合計			16,991	-	164

(注) 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	-	-	-
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ 米ドル	買掛金	472 30,965	- -	(注) (注)
合計			31,437	-	-

(注) 1. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込められないと認められる金額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用計上し、同額の敷金・保証金を減額する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システム・プラント産業事業	環境・機械事業	自動車部品事業	UVシステム事業	北海道地域
電気設備機器	4,751,203	2,244,930	498,315			564,330
機械設備機器	8,811	224,384	598,701			195,012
自動車部品				2,386,201		
紫外線応用機器		4,562	15,191		322,884	6,540
顧客との契約から生じる収益	4,760,015	2,473,877	1,112,208	2,386,201	322,884	765,883
外部顧客への売上高	4,760,015	2,473,877	1,112,208	2,386,201	322,884	765,883

	報告セグメント						
	東北地域	新潟地域	北陸・関西九州地域	東海地域	中国・四国地域	国際事業・海外現地法人	合計
電気設備機器	736,237	458,597	3,454,885	486,669	528,690	22,077	13,745,937
機械設備機器	398,028	249,549	974,788	294,469	417,636	237,798	3,599,180
自動車部品			7,270	3,695		96,325	2,493,492
紫外線応用機器	10,751	3,699	71,415	6,815	25,550	50,227	517,638
顧客との契約から生じる収益	1,145,017	711,845	4,508,359	791,649	971,877	406,429	20,356,249
外部顧客への売上高	1,145,017	711,845	4,508,359	791,649	971,877	406,429	20,356,249

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システム・プラント 産業事業	環境・機械 事業	自動車部品 事業	UVシステム 事業	北海道地域
電気設備機器	3,787,060	2,550,397	450,407			333,454
機械設備機器	8,632	343,561	617,847			107,476
自動車部品		27		2,379,954		
紫外線応用機器		22,573	5,070		503,407	7,467
顧客との契約から生 じる収益	3,795,693	2,916,560	1,073,325	2,379,954	503,407	448,398
外部顧客への売上高	3,795,693	2,916,560	1,073,325	2,379,954	503,407	448,398

	報告セグメント						
	東北地域	新潟地域	北陸・関西 九州地域	東海地域	中国・四国 地域	国際事業・ 海外現地法人	合計
電気設備機器	361,359	328,147	2,596,707	1,086,889	299,314	12,455	11,806,194
機械設備機器	413,990	184,701	599,546	175,977	1,100,003	337,855	3,889,592
自動車部品			2,662	3,804		143,840	2,530,289
紫外線応用機器	14,492	1,766	83,131	6,987	24,554	83,548	752,998
顧客との契約から生 じる収益	789,841	514,614	3,282,048	1,273,659	1,423,872	577,699	18,979,075
外部顧客への売上高	789,841	514,614	3,282,048	1,273,659	1,423,872	577,699	18,979,075

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	期首残高	期末残高	期首残高	中間期末残高
顧客との契約から生じた債権	16,894,105	13,543,883	13,543,883	9,824,095
契約資産				604,531
契約負債	504,963	427,179	427,179	333,841

契約負債は、主として、顧客との契約に基づき、履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、324,387千円です。また、前連結会計年度において、契約負債が77,783千円減少した主な理由は、収益の認識に伴う前受金の取崩しであります。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債に含まれていた額は202,302千円です。また、当中間連結会計期間において契約負債が93,338千円減少した主な理由は、収益の認識に伴う前受金の取崩しであります。過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（例えば取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の純額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
1年内	15,850,902	19,108,164
1年超	4,812,490	6,907,104
合計	20,663,393	26,015,268

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、電機機械類の専門商社として電気機器、一般産業機械の販売及びこれらに附帯する設備の請負工事を行っております。また、当社固有の事業として自動車部品及び紫外線応用機器の販売を行っております。

当社の取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価する構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境・機械事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北地域」、「新潟地域」、「北陸・関西・九州地域」、「東海地域」、「中国・四国地域」、「国際事業・海外現地法人」の12分類に報告セグメントを集約しております。

なお、報告セグメントの区分につきましては、当中間連結会計期間より、従来の、「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境・機械事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北地域」、「新潟地域」、「北陸地域」、「東海・関西地域」、「中国・四国・九州地域」、「国際事業・海外現地法人」の12分類から、「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境・機械事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北地域」、「新潟地域」、「北陸・関西・九州地域」、「東海地域」、「中国・四国地域」、「国際事業・海外現地法人」の12分類に変更しております。

これに伴い、前連結会計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

報告セグメントに含まれる主要な営業部、地域拠点、製品及びサービスは次のとおりであります。

区分	主要な営業部、地域拠点	主要な製品及びサービス
電力事業	電力一部、電力二部	電気設備機器、機械設備機器
電機システム・プラント産業事業	電機システム部、プラント産業システム部	機械設備機器
環境・機械事業	環境・機械システム営業部	機械設備機器
自動車部品事業	自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社	自動車部品
UVシステム事業	UVシステム営業部	紫外線応用機器
北海道地域	北海道支店	電気設備機器、機械設備機器
東北地域	東北支店	電気設備機器、機械設備機器
新潟地域	新潟支店	電機設備機器、機械設備機器
北陸・関西・九州地域	北陸支店、関西支店、九州支店	電気設備機器、機械設備機器
東海地域	名古屋支店	電気設備機器、機械設備機器
中国・四国地域	中国支店、四国支店	電気設備機器、機械設備機器
国際事業・海外現地法人	国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、 CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.	自動車部品、機械設備機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。当社は事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システム・ プラント産業事 業	環境・機械 事業	自動車部品 事業	UVシステム 事業	北海道地域
売上高						
外部顧客への売上高	4,760,015	2,473,877	1,112,208	2,386,201	322,884	765,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	45	-	1,603	127,493	-
計	4,760,015	2,473,922	1,112,208	2,387,805	450,377	765,883
セグメント利益又は 損失()	9,232	30,444	17,147	1,236	23,741	2,127
その他の項目						
減価償却費	3,517	5,214	2,507	22,156	8,619	1,183

	報告セグメント						
	東北地域	新潟地域	北陸・関西・ 九州地域	東海地域	中国・四国 地域	国際事業・ 海外現地法人	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,145,017	711,845	4,508,699	791,649	971,537	406,429	20,356,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	999	-	-	-	130,141
計	1,145,017	711,845	4,509,698	791,649	971,537	406,429	20,486,390
セグメント利益又は 損失()	5,702	114,462	57,054	24,142	21,524	15,214	260,517
その他の項目							
減価償却費	2,173	1,451	6,031	1,867	3,140	4,160	62,023

(注) 1. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システム・ プラント産業事 業	環境・機械 事業	自動車部品 事業	UVシステム 事業	北海道地域
売上高						
外部顧客への売上高	3,795,693	2,916,560	1,073,325	2,379,954	503,407	448,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	29,430	-	6,441	162,007	-
計	3,795,693	2,945,990	1,073,325	2,386,396	665,414	448,398
セグメント利益又は 損失()	31,178	14,410	33,630	64,754	54,182	9,651
その他の項目						
減価償却費	3,093	5,646	2,389	26,841	8,331	1,215

	報告セグメント						
	東北地域	新潟地域	北陸・関西・ 九州地域	東海地域	中国・四国 地域	国際事業・ 海外現地法人	計
売上高							
外部顧客への売上高	789,841	514,614	3,282,048	1,273,659	1,423,872	577,699	18,979,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	914	1,930	-	37,467	238,190
計	789,841	514,614	3,282,962	1,275,589	1,423,872	615,166	19,217,265
セグメント利益又は 損失()	13,396	131,468	15,765	16,577	13,123	39,600	392,190
その他の項目							
減価償却費	2,389	1,508	6,013	2,059	3,137	3,632	66,259

(注) 1. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っていません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	20,486,390	19,217,265
セグメント間取引消去	130,141	238,190
中間連結財務諸表の売上高	20,356,249	18,979,075

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	260,517	392,190
セグメント間取引消去	4,650	6,189
中間連結財務諸表の営業利益	265,168	398,380

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	62,023	66,259	46	48	61,977	66,211

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	13,745,937	3,599,180	2,493,492	517,638	20,356,249

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力パワーグリッド株式会社	2,418,681	電力事業

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	11,806,194	3,889,592	2,530,289	752,998	18,979,075

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力パワーグリッド株式会社	1,943,648	電力事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,420円 11銭	2,481円 87銭
(算定上の基礎)		
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	9,813,556	10,093,484
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	133,100	165,964
(うち非支配株主持分(千円))	(133,100)	(165,964)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,680,456	9,927,519
普通株式の発行済株式数(千株)	4,000	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	4,000	4,000

項目	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	40円 34銭	68円 68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	161,386	274,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	161,386	274,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当中間会計期間 (2022年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,439,242	8,044,889
受取手形	488,307	570,905
電子記録債権	2,367,390	1,544,031
売掛金	10,692,552	7,572,802
契約資産	-	604,531
棚卸資産	828,517	837,572
前渡金	401,538	267,949
その他	138,602	114,851
貸倒引当金	2,753	2,093
流動資産合計	22,353,398	19,555,439
固定資産		
有形固定資産	234,814	226,956
無形固定資産	299,988	257,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,871,034	1 2,836,867
その他	1 316,723	1 315,901
貸倒引当金	29,440	32,296
投資その他の資産合計	3,158,317	3,120,472
固定資産合計	3,693,120	3,605,238
資産合計	26,046,518	23,160,677

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,558,921	1 2,291,343
電子記録債務	-	1 1,776,527
買掛金	1 10,911,612	1 8,362,541
未払法人税等	162,493	49,913
前受金	424,643	324,409
製品保証引当金	6,999	6,266
その他	558,635	3 680,289
流動負債合計	16,623,304	13,491,291
固定負債		
退職給付引当金	283,714	271,385
役員退職慰労引当金	51,705	46,067
その他	177,528	245,733
固定負債合計	512,948	563,186
負債合計	17,136,253	14,054,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	6,715,000	6,915,000
繰越利益剰余金	734,123	775,414
利益剰余金合計	7,599,123	7,840,414
株主資本合計	7,799,123	8,040,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,111,256	1,065,786
繰延ヘッジ損益	113	-
評価・換算差額等合計	1,111,142	1,065,786
純資産合計	8,910,265	9,106,200
負債純資産合計	26,046,518	23,160,677

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
売上高	20,064,874	18,570,659
売上原価	18,260,659	16,702,145
売上総利益	1,804,215	1,868,514
販売費及び一般管理費	1,571,608	1,535,665
営業利益	232,606	332,849
営業外収益	1 44,500	1 54,230
営業外費用	2 6,657	2 6,092
経常利益	270,449	380,986
特別損失	21,563	96
税引前中間純利益	248,885	380,890
法人税、住民税及び事業税	4,619	43,808
法人税等調整額	92,302	85,791
法人税等合計	96,922	129,599
中間純利益	151,963	251,291

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金					
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	50,000	100,000	6,315,000	904,881	7,369,881	7,569,881	
当中間期変動額								
剰余金の配当					10,000	10,000	10,000	
別途積立金の積立				400,000	400,000	-	-	
中間純利益					151,963	151,963	151,963	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	400,000	258,036	141,963	141,963	
当中間期末残高	200,000	50,000	100,000	6,715,000	646,844	7,511,844	7,711,844	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,111,557	2	1,111,554	8,681,435
当中間期変動額				
剰余金の配当				10,000
別途積立金の積立				-
中間純利益				151,963
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	153,058	2	153,061	153,061
当中間期変動額合計	153,058	2	153,061	295,024
当中間期末残高	1,264,615	-	1,264,615	8,976,460

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	6,715,000	734,123	7,599,123	7,799,123
当中間期変動額							
剰余金の配当					10,000	10,000	10,000
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-
中間純利益					251,291	251,291	251,291
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	200,000	41,291	241,291	241,291
当中間期末残高	200,000	50,000	100,000	6,915,000	775,414	7,840,414	8,040,414

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,111,256	113	1,111,142	8,910,265
当中間期変動額				
剰余金の配当				10,000
別途積立金の積立				-
中間純利益				251,291
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	45,469	113	45,356	45,356
当中間期変動額合計	45,469	113	45,356	195,934
当中間期末残高	1,065,786	-	1,065,786	9,106,200

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

電力事業

電力事業においては、主に発電所や変電所向けの設備機器等の納入及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

電機システム・プラント産業事業

電機システム・プラント事業においては、主に駅務システムの納入や産業用機械設備等の納入及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

環境・機械事業

環境・機械事業においては、主に排ガス処理装置や排水処理設備等の納入及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

自動車部品事業

自動車部品事業においては、商用車(トラック・バス等)向けのエアブレーキ配管システムの販売を行っております。このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

UVシステム事業

UVシステム事業においては、主に紫外線応用機器の納入を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

国際事業・海外現地法人

国際事業・海外現地法人においては、主に産業用機械設備機器の納入や商業車用エアブレーキチューブの販売を行っております。このような取引については、このような取引について、国内販売においては主に製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

北海道地域、東北地域、新潟地域、北陸・関西・九州地域、東海地域、中国・四国地域

これらの事業においては、主に電気設備機器や機械設備機器等の販売及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
現金及び預金	2,000千円	-
投資有価証券	20,800 "	17,700千円
その他(投資その他の資産)	3,000 "	5,000 "
合計	25,800千円	22,700千円

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
支払手形	194,721千円	162,372千円
買掛金	195,681 "	120,485 "
電子記録債務	-	20,291千円
合計	390,402千円	303,150千円

2 受取手形譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
受取手形譲渡高	89,041千円	112,912千円
電子記録債権譲渡高	64,158 "	32,951 "

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間(2022年9月30日)

消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当中間会計期間末日における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,800,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,800,000千円	6,800,000千円

財務制限条項

貸出コミットメントライン契約(極度額2,500,000千円)については、次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益を負の値としないこと

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息	773千円	528千円
受取配当金	39,741 "	46,448 "
貸倒引当金戻入額	1,179 "	660 "

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	51千円	54千円
敷金保証金等解約損	348 "	548 "
納期遅延延滞金	1,273 "	76 "
手形流動化手数料	603 "	607 "
シンジケートローン手数料	1,760 "	1,760 "
貸倒引当金繰入額	1,718 "	2,855 "

3 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	9,616千円	8,813千円
無形固定資産	42,000 "	42,179 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載して
おりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以
下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	11,270	11,270
関連会社株式	-	-
計	11,270	11,270

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項
(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第98期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会におい
て、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議い
たしました。

中間配当による配当金の総額.....	10,000千円
1株当たりの金額.....	2.50円
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	2022年12月6日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月21日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	明
代表社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	弘 司

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月21日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人 東京事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 弘 司

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、千代田工販株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。